

平成 14 年度騒音・振動規制法施行状況調査について



環境省は、全国の都道府県等の報告に基づき、平成 14 年度における騒音・振動苦情の状況及び騒音規制法・振動規制法の施行状況を取りまとめました。その概要は次のとおりです。

(1) 騒音苦情の状況

騒音に係る苦情の件数は、平成 14 年度は 15,461 件(前年度 14,547 件)で、前年度に比べて 914 件(約 6.3%)増加しました。苦情の主な発生源別内訳を見ると、工場・事業場騒音が最も多く 5,253 件(全体の約 34.0%)、次いで建設作業騒音が 4,168 件(約 27.0%)、営業騒音が 2,080 件(約 13.4%)であった。前年度と比較すると、建設作業騒音に係る苦情が 392 件、家庭生活に係る苦情が 197 件、営業騒音に係る苦情が 183 件増加しました。

(2) 騒音規制法の施行状況

騒音規制法に基づく規制地域を有する市区町村は、平成 14 年度末現在、全国の市区町村の約 65.9%に当たる 2,132 市区町村(9町1村増加)でした。同法に基づき届出された規制対象の工場・事業場(特定工場等)の総数は、平成 14 年度末現在で、全国で 208,389 件(前年度 208,779 件)となっています。特定工場等に対する法に基づく立入検査は 879 件(前年度 819 件)、改善勧告は 5 件(前年度 3 件)行なわれ、改善命令は行なわれませんでした(前年度 0 件)。この他、行政指導が 905 件(前年度 918 件)行なわれました。

また、同法に基づき届出された建設作業(特定建設作業)の総数は 64,694 件(前年度 55,627 件)となっています。特定建設作業に対する法に基づく立入検査は 1,256 件(前年度 1,083 件)行なわれ、改善勧告、改善命令は行なわれませんでした(前年度 0 件)。この他、行政指導が 1,312 件(前年度 1,229 件)行なわれました。

(1) 振動苦情の状況

振動苦情の件数は、平成 14 年度は 2,614 件(前年度 2,480 件)で、前年度に比べて 134 件(約 5.4%)増加しました。苦情の主な発生源別内訳を見ると、建設作業が 1,561 件(全体の約 59.7%)、工場・事業場騒音が 651 件(全体の約 24.9%)、道路交通が 257 件(約 9.8%)等でした。前年度と比較すると、工場・事業場に係る苦情が 33 件減少したものの、建設作業に係る苦情が 146 件増加しました。

(2) 振動規制法の施行状況

振動規制法に基づく規制地域を有する市区町村は、平成 14 年度末現在、全国の市区町村の約 52.9%に当たる 1,711 市区町村(9町1村増加)でした。同法に基づき届出された規制対象の工場・事業場(特定工場等)の総数は、平成 14 年度末現在で、全国で 120,916 件(前年度 122,078 件)となっています。特定工場等に対する法に基づく立入検査は 129 件(前年度 142 件)行なわれました。この他、行政指導が 136 件(前年度 158 件)行なわれました。また、同法に基づき届出された建設作業(特定建設作業)の総数は 28,139 件(前年度 27,270 件)となっています。特定建設作業に対して法に基づく立入検査は 457 件(前年度 425 件)行なわれました。この他、行政指導が 495 件(前年度 471 件)行なわれました。

資料: 2003 年 12 月 18 日付 環境省 報道発表資料

環境調査箇所 島崎 鉄男

事業内容

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 環境管理に伴う調査・測定・化学分析 | 5 土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査 |
| 2 ダイオキシン類に係る濃度計量証明 | 6 労働衛生管理に伴う作業環境測定 |
| 3 ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定 | 7 トータルサニテーション管理 |
| 4 水道法第 20 条に基づく水質検査 | 8 委託試験・研究・開発 |

